

第 121 回定時株主総会の質疑応答要旨

2024 年 6 月 26 日（水）に第 121 回定時株主総会を開催し、14 名の株主様と以下に関する質疑応答がありましたので、その要旨を下記のとおりお知らせいたします。

記

Q: 米国における港湾クレーンの最終組立の進捗について

A: 米国当局やカナダのブルックフィールド社と具体的に協議をしており、早期に進捗状況を発表できるよう準備を進めております。

また、本件最終組立は、当社大分工場でコンポーネントを製作し、それを米国に輸送して現地で組立てる方式であり、大きなリスクはないと考えております。

Q: 各事業部門における事業環境、事業戦略、生産能力について

A: ① 成長事業推進事業部

圧縮機、回転機及びプロセス機器等の当社が製造している産業機械が、アンモニアや水素等の次世代燃料のサプライチェーンを担うものと考え、事業展開を行っております。

② 船用推進システム事業部

老朽船のリプレース及び二元燃料エンジン船の需要により、造船業の堅調な状況が 2030 年過ぎまで継続すると予想されており、当社は、ダブル・ライセンスの優位性をもって、その需要の波に乗れるようビジネス展開を行います。

また、現在、玉野工場のエンジンの生産ラインは、フル稼働に近い状況ですが、生産能力を強化し、(株) 三井 E&S DU の工場と連携して生産効率を向上させることで、旺盛な需要に対応します。

③ 物流システム事業部

従来、当社は国内及び東南アジア諸国を港湾クレーンの主要なマーケットとしていましたが、近年では、アフリカや中南米にも営業活動を拡大しています。

現在の港湾クレーンの需要に対しては、大分工場の設備投資、生産の効率化の取り組みにより十分対応できておりますが、将来の需要増に備えて、ベトナムの会社とパートナーシップ契約を結んで生産能力を向上させることを検討しております。

Q: 株主還元（配当性向・株主優待）について

A: 今後、成長戦略を推進し成果をあげることで、段階的かつ早期に配当性向を高めてまいります。また、株主優待については、当社は BtoB 企業であるため実施は難しく、まずは配当性向を高めることが重要と考えております。

Q: 株価の現状・対策について

A: 経営陣としては現状の株価がスタート地点と考えており、グリーンとデジタルを切り口に業績を伸ばし、当社の持続的成長を示すことで、株価は上昇すると考えております。

また、株価安定のためには、当社からの確で正確な情報を適宜開示すること、長期的な見通しを早期に公表すること、四半期決算発表時に当社の発展、成長を着実に示すことが重要と考えております。

Q: 今後の事業計画（中計、長期計画）について

A: 2023 年度中期経営計画については、既に 2023 年度に目標を達成したことなどから、新たな指標を設定し、早期に公表したいと考えております。さらに、新しい中期経営計画を発表するタイミングで、長期目標についても提示したいと考えております。

Q: 三井海洋開発（株）の株式一部売却について

A: 三井海洋開発（株）の株式保有については、コーポレートガバナンスの問題、同社のプライム市場上場維持のための株式流動性の問題及び同社の事業上のリスクの問題が存在していました。それらの問題を解決する方法を長期にわたり関係各社と種々検討し、今般、日本全体の株式市場が高騰したタイミングでの同社株式の売り出しを選択しました。

以 上